

こんにちは 新社会党



連絡先

東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

大增税が到来

野田連立政権 財界・官僚の代弁者

庶民のかすかな願い
3代目内閣でつぶれるか

野田連立内閣が発足しました。野田政権は東日本大震災と原発事故の被災者救援、生活再建をはじめ、国民生活第一の政治にまい進してくれるのでしょうか。答えはノー。鳩山、菅に続く民主党政権は、2年前のマニフェストを完全に葬り去り、消費税増税、原発推進の財界と官僚の利益を代弁して延命を図っています。

民・自・公の3党合意
事実上の「連立政権」

野田首相は民主党の代表選挙や就任演説で、2年前の民主党のマニフェストの見直し・放棄を迫る自民、公明との「3党合意」協議の加速を約束しました。「3党合意」の加速とは大震災の復興財源を消費税で充てる、子ども手当での見直し、日米同盟の強化など、2年前の国民との「約束」を根底から否定するものです。これでは形は民主政権でも、事実上の民・自・公の連立政権です。

とくに震災復興に関わる財源問題は、震災前から浮上していた「社会保障・税一体改革」による消費税増税や医療

・年金改悪にすり替えられました。また、米軍普天間基地移設問題では、「日米同盟は基軸の基軸」と、沖縄県民の願いを無視した新基地建設に踏み込む可能性があります。

菅＝脱原発依存
野田＝再稼働から容認

福島第1原発の事故は、核と原発は人類と共存できないことを改めて確認させました。原発事故は未だ収束をみないどころか、放射能汚染は拡大し、大気、大地、海、そして生きものへと生態系の破壊が進んでいます。

「原発に依存しない社会」を表明した菅首相の後継者を選ぶ民主党代表選挙では、5人の候補者全員が「脱原発」を表明しませんでした。なかでも野田首相は、原発輸出も「国際貢献」とうそぶき、原発再稼働から事実上の容認へとシフトすると見られています。

民・自・公の政治はもうゴメンです。消費税増税反対・原発再稼働阻止の声を挙げ、政治を変えましょう。

被災者支援を急げ、
放射線被害を拡大するな！
原発廃止、自然エネルギー社会へ！

東電・原発なくとも電力供給可能

原発事故を防ぐには
全原発を廃止する

北電・世論に挑戦

来春全原発停止で

北電・泊原発再稼動 原発推進の突破口狙う

止しており、原発稼働率は僅か23%です。また稼働中の原発は今後、定期検査で次々に停止し、2012年春にはすべての原発が稼働停止状態となります。

全原発停止の事態を恐れた政・財・官

高橋はるみ北海道知事は8月17日に北海道泊原子力発電所3号機〈出力91万キロワット〉の再稼動を容認しました。福島原発事故の未代におよぶ深刻な放射線被害が続くなか、泊原発再稼動容認は被曝地フクシマをはじめ、「脱原発」の世論を無視した暴挙といえます。

現在、泊原発3機のうち1、2号機はすでに定期検査で停止しています。現在全国の原発54基中41基が現在停止中、稼働率は僅か23%です。

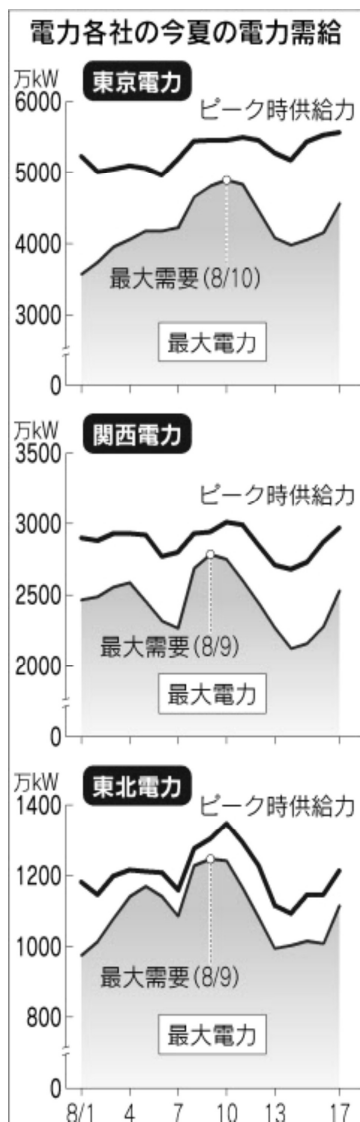
・学など「原子力村」が原発再稼動の突破口にしたのが泊原発3号機です。

節電キャンペーン

原発再稼動の布石

全国の多くの原発が稼働停止するなか、東電をはじめ電力業界、政府が節電キャンペーンで停電の恐怖を煽ってきました。しかし一定の節電効果を加えても電力供給に支障はありません。東北電力は大震災やその後の水害で、火力・水力発電所や送電線の多くが被災しました。そのため8月には東北電力は東京電力から送電の支援を受けてきました。今や東電から東北電力へ、最大235万キロワットの送電線を確保し、余力電力の送電が可能となっています。

東電関係の原発は17機中、新潟柏崎刈羽原発2機のみ稼働しており、それでも東北電力に送電できるのです。原発がなくとも火力・水力発電をはじめ、既存の発電所の保守、再開で維持できます(図



出典・日本経済新聞 8月18日3面より

参照)。さらに東電は電力使用制限令の解除を経産省に要請し、9日から解除する余裕ぶりです。まさに節電キャンペーンは、原発推進のための世論づくりとして行われているのです。

全原発停止へ

2度の事故は破滅

「情報隠し」などの腐った構造と虚構の「原発安全神話」ときっぱり手を切る必要があります。

地震活動期に突入したといわれているとき、世界に400基以上ある原発の中で、地震危険地帯にある原発の9割が日本が占めています。ヒロシマ・ナガサキ・フクシマを経験した今、2度の原発事故は絶対に許されません。まず泊原発再稼動の中止、全ての原発の停止、ベトナムをはじめとした原発の海外輸出禁止を求めましょう。同時に新エネルギー社会へ転換のため、力を合わせましょう。

「やらせ」「偽造」「官業癒着」

「情報隠し」な

お問い合わせ先

週刊

新社会